



電動化計画の現状

株式会社SUBARU

取締役専務執行役員 大崎 篤

2023年5月11日

皆さま、こんにちは。

SUBARUの大崎でございます。

3月の記者会見でご挨拶を申し上げましたが、

6月21日の株主総会を経て、弊社の代表取締役社長に就任を予定しております。

改めまして、今後よろしくお願いいたします。

さて、新しい経営体制のスタートに向けて、

副社長に就任予定の早田や、次の時代を担うメンバーと共に、

当社の将来に向けて様々な議論を進めています。

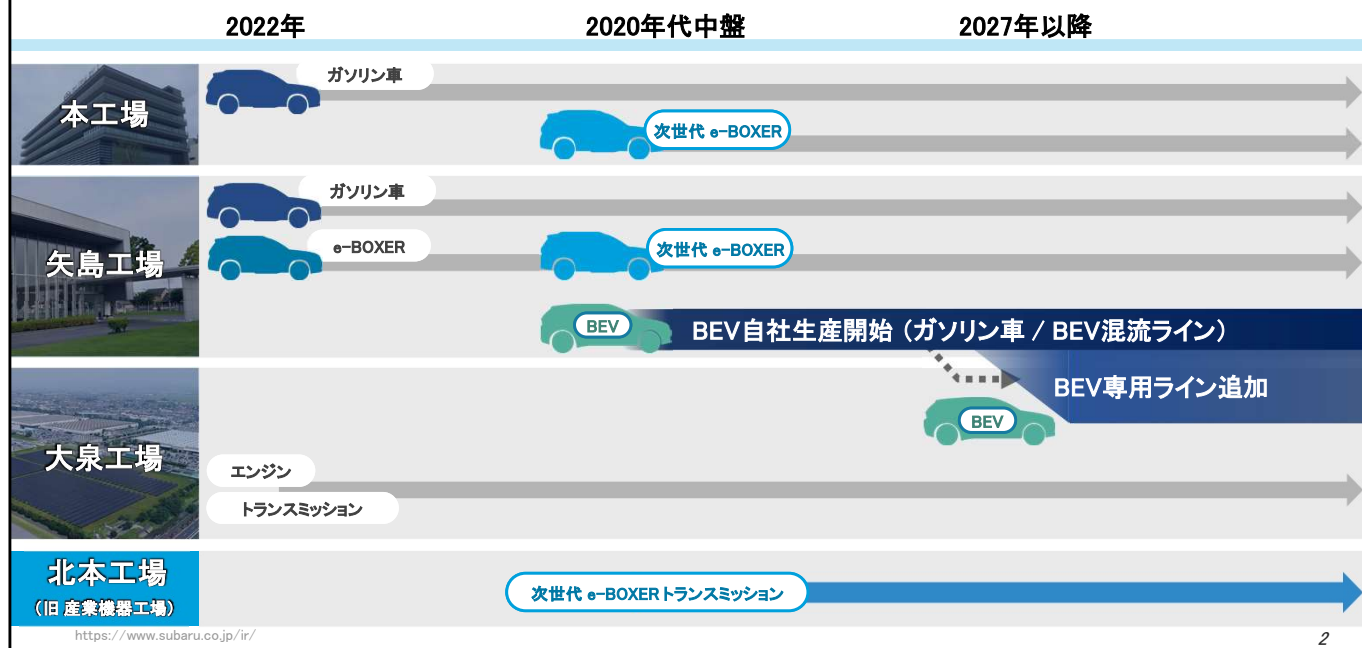
その内容については、しかるべきタイミングで、

改めてお話しする機会を設けたいと考えておりますが、

本日は、昨年5月に公表した、当社の電動化に向けた

国内生産体制再編計画について、現時点の進捗状況と変化点を、

私から簡単にご報告いたします。



まずは昨年5月に発表しました内容の振り返りです。

「国内生産体制の戦略的再編」と題して、

3つの工場の生産体制の再編についてお話ししました。

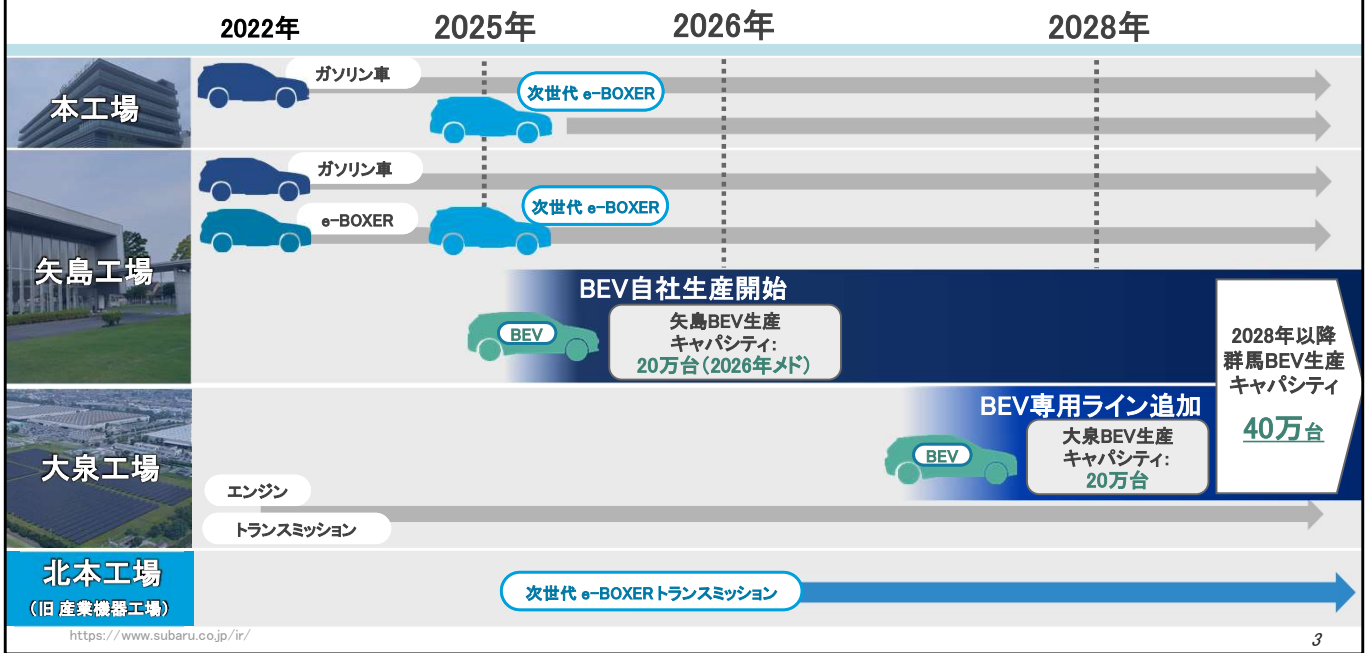
1つ目は、2020年代中盤のTHS(トヨタハイブリッドシステム)を採用した次世代e-Boxerトランスミッションの北本工場への生産移管です。

2つ目は、2025年付近の矢島工場での混流生産ラインによるバッテリーEVの自社生産開始です

3つ目は、2027年以降の大泉工場でのバッテリーEV専用ラインの立ち上げです。

まずはその進捗について少しお話しします

国内生産体制の戦略的再編（アップデート）



国内生産体制については2つの変化点があります。

1つ目は、次世代e-Boxer車両の生産時期についてです。昨年の発表時は、「2020年代中盤での投入」としていましたが、現在、生産開始時期を2025年と定めて準備を進めています。

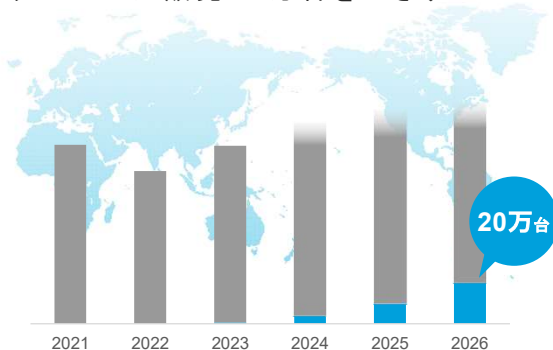
2つ目は2025年付近に矢島工場で開始予定の、バッテリーEVの生産についてです。規制動向やマーケットの動きに合わせて、変化により柔軟に対応できるバッテリーEVの生産体制を構築することで、矢島工場のバッテリーEVの生産キャパシティを当初計画の年間10万台から、26年頃を目途に20万台へ引き上げられるよう準備を進めています。

結果として、2028年以降のバッテリーEVの生産キャパシティは新規に立ち上げる大泉工場の生産キャパシティを加えて、40万台規模を見込んでいます。

いずれにしても、昨年から公表しております一連の生産体制再編は、規制やマーケットの動向を注視しつつバッテリーEV、HEV、ガソリン車の生産比率を”柔軟”に変更できる生産体制を構築することが狙いとなります。一方で先行きが見えてきた段階では、一気に”拡張”させていくことも重要でありこういった「柔軟性と拡張性」の考え方を軸に、難しい時代を乗り切っていきたいと考えています。

販売台数

26年時点で
グローバル販売20万台をめざす



<https://www.subaru.co.jp/ir/>

電池調達

トヨタ自動車とのアライアンスを通じて
グローバルで電池を手当

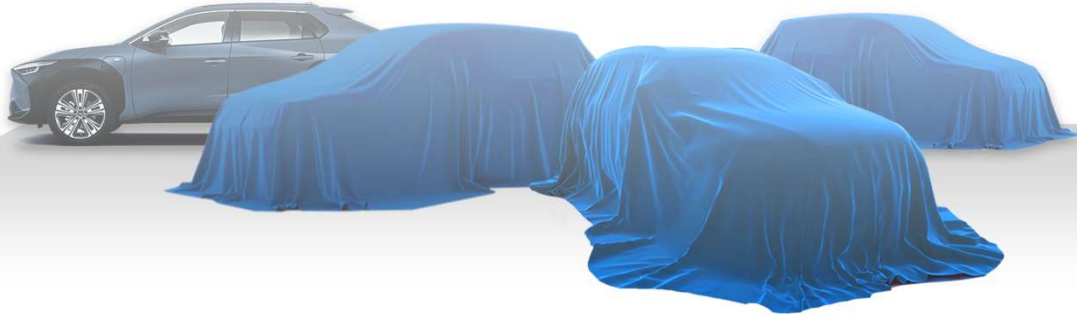


続きまして、バッテリーEVの販売台数と電池調達についてです

販売の規模については、2026年時点、
グローバルで20万台の販売を目指していきたいと考えております。

バッテリーEVの販売を支える電池調達に関しましては、
従来の方針通り、トヨタ自動車様とのアライアンスを通じて、
グローバルで電池を手当てしてまいります。

26年末時点で SUV 4車種 ラインアップ予定



※ 画像はイメージです

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

5

最後に、バッテリーEVのラインアップについてです。

現時点では、トヨタ自動車様とのアライアンスにより
バッテリーEV「ソルテラ」を共同開発し、マーケットに投入しています。

このソルテラに加え、3車種のバッテリーEVを投入します。
結果として、
グローバル20万台の販売を実現するバッテリーEVのラインアップは
2026年末時点で4車種となります。

また、新たな3車種のバッテリーEVはSUVカテゴリーに投入し、
当社が強みとしているSUVラインアップを充実させます。

これら新車種の詳細につきましては、後日、改めてお話ししたいと考えています。

私からのご挨拶と電動化に関する進捗のご報告は以上となります。

当社の将来に向け、検討を進めている内容につきましては
改めて、皆さんにお話する機会を設けたいと考えていますので、
よろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。